環境経済・政策学会　ニュースレター

Ｎｏ.66

2025 年 8 月 30 日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 一ノ瀬大輔

目次

１．巻頭寄稿文：大塚健司
２．学会からのお知らせ
(1) 環境経済・政策学会 2025 年大会について
(2) 3 学会合同シンポジウムのお知らせ
(3) JpGU・SEEPS 合同セッション開催報告
(4) 2025 年 SEEPS キャンプ開催報告
３．研究短報
(1)子育てと研究

1. 巻頭寄稿文：「メコン流域の開発と環境に関する課題をめぐるマルチステークホルダーダイアログの試み」　（大塚健司・アジア経済研究所）

メコン河は、中国のチベット高原に水源を発し、中国雲南省瀾滄（Lancang）江から、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの東南アジア大陸部 5 カ国を経て南シナ海まで流れる全長約 4900 キロメートルにわたる国際河川である。メコン流域では複雑で入り組んだ地形や河川流量の季節的な変動の諸条件が相まって、多様な自然生態系と生活文化が育まれてきた。近年では、河川の開削、ダムの建設、山岳地帯を横切る道路や鉄道の建設、都市開発などによって、流域の自然・生活環境は大きく変わりつつある。また 2019 年に広範囲で干ばつが、昨年 2024 年夏には北タイを中心にこれまで経験したことのない規模の洪水被害が起きるなど、気候災害による影響も無視できなくなっている。

メコン流域ではこうした開発と環境の問題をめぐって国境を越えた紛争が絶えない。特に問題となってきたのが、上流域の中国雲南省で建設されてきた水力発電ダムである。タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムのメコン下流 4 か国をメンバーとする流域国際機関―メコン河委員会（MRC）では本流でのダム開発に対する事前協議メカニズム制度が設けられているが、中国はミャンマーとともに、MRC のメンバーではなく「ダイアログ・パートナー」として距離を置き、これまでダム開発に関する事前協議には応じてこなかった。近年ではメコン下流域の水文パターンが変化しつつあり魚類の生息環境への悪影響が懸念されるほか、干ばつや洪水の原因をめぐって上流にある中国のダムの運用を原因として指摘する声が根強い。これに対して中国は、一帯一路構想の推進や近隣外交の強化の一環として 2015 年に瀾滄江―メコン河協力メカニズム（LMC）を立ち上げ、中国領域内の水文ステーションの情報共有をリアルタイムで下流国と行うようになっているものの、中国でのダム運用に関する情報共有がまだまだ足りないとの不満は下流国でくすぶっている。また流域の開発をめぐっては中国と下流国の間だけでなく、下流国間でもしばしば紛争や論争が起きている。

こうした状況に対して流域各国や域外の関心のある研究者と現地 NGO の間で情報の共有と課題解決に向けた協力を模索する対話の試みとして始められたのが「メコンダイアログ」である。2019

年 10 月にメコン流域の一角に位置する北タイ・チェンライにあるメーファールアン大学（MFU）が主導して第 1 回会議を同大学で開催した。第 2 回（2021 年 2 月）、第 3 回（2022 年 3 月）会議は新型コロナウイルスパンデミックを受けてオンライン開催となったが、2023 年 2 月にバンコクにて第 4 回、2025 年 2 月にチェンライにて第 5 回会議をハイブリッド形式にて MFU とアジア経済研究所が共催した。研究者と NGO を中心としたのは、メコン地域を含む開発や環境に関する国際的なプラットフォームが政府中心であること、また政府と研究者の対話、NGO 同士の連携は見られるものの、それらをつなぐ場が欠いていると考えたからであった。筆者自身は MFU のイニシアティブに賛同し、アジアにおける多国間かつ非国家主体による対話と協働に関心を持ち、計画段階から関わってきた。

会議の規模は、開催形式によって総人数は異なるものの、パネリスト、モデレーターを含めてディスカッションに参加した人数はいずれも 10～20 名程度と小規模である。またパネリストは流域各国から少なくとも 1 名が参加するのが理想であるが、本会議に関心を持つリソースパーソンと日程があわなかったり、そもそもリソースパーソン自体が見つからなかったりという壁にぶつかった。この背景には予算制約に加えて、研究者や NGO が自由に声を上げるのが難しい国が多いという事情もある。第 4 回と第 5 回会議ではアジア経済研究所にて一定の予算を確保した上で研究所のネットワークも活用して各国から研究者または NGO が少なくとも 1 名が参加（ただし第 5 回会議ではミャンマーからの参加はなし）する形式がようやく整った。

参加者の構成や規模に制約がある一方で、議題になったトピックは、ダム開発や関連する水資源管理だけでなく、気候変動、食料、エネルギー、災害、土地利用、生物多様性など多様であり、また開発や外交だけでなく、平等、正義、参加、ライフスタイル、ジェンダー、エスニシティ、移民、コミュニティ、ウェルビーイングなど多様な視点で議論がなされた。また、ローカルレベルでの環境・資源管理の実践と国境を越えた流域管理がともに関連付けて議論される場面が少なくなかった。さらに、アクショナブル・ナリッジやナリッジプラットフォームの必要性など研究者と実務家の間で共通認識が醸成されてきた。今後こうした議論や共通認識をもとに研究者と実務家がどのように協働していけるかが課題である。ここで紙面が尽きたので第 5 回会議の開催報告について下記リンクをご参照いただければ幸いである。

https://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Reports/20250226.html

2．学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2025 年大会について

（大会実行委員長 田中 健太：武蔵大学、プログラム委員長 阪井裕太郎：東京大学）

環境経済・政策学会 2025 年大会は、2025 年 9 月 20 日(土)・9 月 21 日(日)に、武蔵大学江古田キャンパスの 1 号館および 2 号館において開催させて頂きます。この案内を書かせていただいている時点ではプログラムは公表されておりませんが、47 のセッション（うち企画セッション 10）が予定されています。大会 1 日目（9 月 20 日）では、各セッション終了後、学会創立 30 周年記念懇親会を予定しております。また、記念行事の一環として、「SEEPS の歴史を振り返る」と題しました創立 30 周年記念シンポジウムを大会 2 日目である 9 月 20 日に実施を予定しております。登壇者としましては、細田衛士先生(東海大学、教授)、寺西俊一先生（一橋大学、特任教授）など、これまで本学会の創立をはじめ、日本の環境経済・政策分野の発展にご尽力いただいた先生方に、これまでの本学会の成果と、今後の在り方について、

議論をいただく予定になっております。小規模大学のため、十分なおもてなしができないとは存じますが、奮ってご参加いただければと存じます。

（2）環境三学会合同シンポジウム 2025 開催報告（担当常務理事 亀山康子：東京大学）

環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会の三学会合同シンポジウムが、2025 年 7 月 5 日（土）にオンラインで開催されました。総勢 100 名近い視聴者がありました。環境社会学会が幹事学会となり、テーマは「農業における環境配慮の展開と今後の課題」でした。まず、基調講演として、農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ長 近藤 謙介氏から、みどりの食料システム戦略とその進捗状況について、話題提供がありました。その後、各学会からの報告として、当学会員 松下 京平氏（滋賀大学）より「持続可能な農業におけるみどりの食料システム戦略の位置付け」、環境法政策学会員 奥田 進一氏（拓殖大学）より「環境調和型食料システム確立のための法政策」、環境社会学会員 中川 恵氏（山形県立米沢女子短期大学）より「有機農業運動の現在地：山形県高畠町の事例から」が続きました。後半の総合討論では、環境社会学会の秋津 元輝氏（明治国際医療大学）をコーディネータとして、また、パネリストには新たに農林水産省 岩瀬 祥子氏が加わり、議論が進みました。農業政策と環境政策の連携、技術への依存度、国際の動向と日本の独自性、中央と地域等、様々な論点から議論が発展し、実り多い討論となりました。

登壇いただいた松下様、興味深いご発表と討論をありがとうございました。また、当日視聴してくださった多くの学会員の皆様に心より御礼申し上げます。来年は環境法政策学会が幹事学会となります。

（3）JpGU・SEEPS 合同セッション@JpGU2025 開催報告（担当常務理事 笹尾俊明：立命館大学）

日本地球惑星科学連合（JpGU）2025 年大会（@幕張メッセ）において、SEEPS と JpGU との合同セッションが 2025 年 5 月 25 日に開催されました。昨年の SEEPS 年次大会にて実施された合同企画セッションに続く研究交流の第 2 弾として、今年は SEEPS の会員が JpGU 大会に参加する形で実施されました。セッションのテーマは「プラスチック汚染の実態把握と対策」でした。当学会からはコンビーナを務めた山本雅資氏（神奈川大学）と笹尾に加え、小島道一氏（ジェトロ・アジア経済研究所）、竹内憲司氏（京都大学）、一ノ瀬大輔氏（立教大学）、千葉知世氏（大阪公立大学）による研究報告が行われました。

自然科学系を中心とした前半のセッションでは、髙橋幸弘氏（北海道大学）による人工衛星を用いた海洋ごみのモニタリング戦略に関する報告や、磯辺篤彦氏（九州大学）による大阪ブルーオーシャンビジョン達成のための数値目標に関する報告を始め、漂流・漂着ごみや散乱ごみなどプラスチックごみのモニタリング等に関する研究報告が行われました。一方、社会科学系を中心とした後半のセッションでは、小島氏のアジア諸国におけるプラスチック汚染対策に関する報告や、竹内氏のプラスチック再生財に関する消費者の選好に関する研究報告などが行われました。

質疑応答では、自然科学の立場から経済活動等を元に推計されたプラスチックの流出量に関する疑問や、より正確な定量的評価を求める意見等が出されたのに対し、社会科学の立場からもプラスチックの流出量等に関する定量モニタリングに関する自然科学的な研究への期待が表明されるなど、今後の研究展開にもつながる有益な議論が行われました。

今後も学際的な研究交流がさらに発展することを期待するとともに、同セッションでご登壇いただいた両学会の関係者、また当日ご参加くださっ

た方々に感謝申し上げます。

（4）SEEPS キャンプ 2025 開催報告（志賀 智寛：東京大学大学院）

7 月 31 日から 8 月 2 日、大学院生・若手研究者の交流を目的として SEEPS Camp が開催された。本年の開催地は、琵琶湖畔に位置する「同志社びわこリトリートセンター」で、豊かな自然に囲まれた環境の中、充実した議論と交流が行われた。

参加者は博士後期課程学生 7 名（後藤荘子さん〔京都大学〕、Wang Qi さん〔京都大学〕、Yang Yuewen さん〔京都大学〕、杉山智哉さん〔東北大学〕、Rahmawai Yessi さん〔京都大学〕、秋山知也さん〔東京大学〕、そして筆者）、博士課程修了後の若手研究者 1 名（竹中昴平さん〔帝塚山大学〕）の計 8 名であった。実行委員は阿部景太さん（武蔵大学）、Manuela Gertrud Hartwig さん（東京大学）、伊川萌黄さん（同志社大学）、岡村伊織さん（愛媛大学）の 4 名が現地運営を担い、全体の企画とサポートを横尾英史さん（一橋大学）が行ってくださった。

1 日目は京都駅に集合し、昼食を共にしながら自己紹介や研究の話で交流を深めた。その後センターへ移動し、参加者による研究発表が行われた。同じ環境経済学に軸足を置きつつも専門分野は多岐にわたり、近接するテーマから新たな学びがあったり、思いがけない趣味の共通点が見つかったりと、初日から実り多い時間となった。

2 日目午前は高島市新旭水鳥観察センターを訪問。琵琶湖は四季折々に多様な水鳥が訪れる豊かな環境を有するが、近年は環境問題が深刻化し、生態系にも影響を及ぼしていることを学んだ。自然の恵みと環境課題の両面を実感でき、環境経済学的な視点と結びつけて考える契機となった。午後は先輩研究者によるキャリア講演が行われた。大学院修了後にどのような経験を積み、どのように考えを深めてきたのか、その思考の過程を追体験できたことは、非常に有意義であった。キャリアに対する漠然とした将来への不安も、先輩の言葉を聞いて、道は開くと信じて前向きに地道に取り組んでいこうと、自らの歩みを見つめ直す時間となった。夜は BBQ で交流を深め、研究や社会情勢（米価の高騰など）から趣味まで幅広い議論が展開された。研究の「仲間」を得られた実感が、この場で確かに芽生えた。

3 日目は白髭神社を参拝し、最後にカフェで語らいを楽しんだのち、京都駅で解散した。

同世代の研究者と真剣に語り合えたことは何よりの収穫である。特に水産経済学を専門とする筆者にとって、同分野の同世代は国内にほとんどいないため、近い分野で研究する仲間と出会えたことは大きな喜びであった。また、研究成果の見せ方や伝え方に加え、キャリア形成やメンタルヘルスといった側面にも示唆を得られたのは、学会発表とは異なる SEEPS Camp ならではの魅力であると強く感じた。

SEEPS Camp の企画趣旨には「このイベントを通じて知り合った次世代がお互いに切磋琢磨し、将来的に学会等で活躍することを期待します」とある。その言葉のとおり、今回出会った仲間と今後も互いに刺激を与え合い、共に研究の道を歩んでいけることを願っている。今回得た学びとつながりは、今後の研究人生において大きな支えとなるだろう。最後に、運営に携わってくださった方々と費用を負担いただいた学会に、心より御礼申し上げます。

3. 研究短報

（1）子育てと研究：それぞれ異なる子育てと研究の形（大野智彦：名古屋大学）

約 1 年前に刊行されたニュースレター61 号に続き、執筆の機会を頂きました。前回の本欄では、ある先輩から頂いた「5 年間は研究を諦めてください」という言葉を紹介しましたが、それとは別の先輩研究者から頂いた言葉も印象深いものとな

りました。その先輩研究者に妻の妊娠を報告したところ、お祝いの言葉と共に「大野君、体力つけとかなあかんで」との言葉を頂きました。子育てについて何も知らないのにわかったつもりになっていた私は、「いくら体力の無い私でも、小さな赤ちゃんを抱っこするぐらい大丈夫だろう」と呑気にその言葉を受け取っていました。

しかし、いざ子育てが始まってみると体力が大事という先輩の言葉が染み入る毎日でした。最初に苦労したのは、睡眠時間が取れないということです。2 人の子どもはそれぞれ 1 歳半頃まで夜間に連続して眠るということがなく、途中で覚醒して、1 時間ほど遊んだりしてからまた寝るという日々でした。長男と次男は約 1 年半の間隔で生まれていますので、都合 3 年間、夜中に連続した睡眠を取ることが出来ませんでした。

日中は、とにかく子ども達を散歩や遊び場に連れ出していく毎日です。自宅という限られた狭い空間に長時間いては親も子どももストレスがたまりますし、何より家事が出来ません。幸い自宅から徒歩圏内に金沢市が運営する未就学児向けの屋内遊び場がありましたので、1 人を抱っこひもで抱え、1 人をベビーカーに乗せ、私と 2 人の子どもは文字通り毎日そこに通い、すっかりその施設の方々とは顔なじみになりました。

育児休業明けは、このような日々を送りながら、最低限の授業、会議をこなすという日々でした。所属部局の教員数が限られていましたので、育休明けに教務・学生生活委員長を拝命しましたが、関連する審議・報告事項が終われば途中で教授会を退席するといった具合で周囲のご理解を頂きながらなんとか任期を終えました。このような状況ですから、研究時間は全く取れません。

同じような境遇にある他の研究者の方は一体どうしているのかと思い、ウェブサイト等で他の方々の経験談を読んでみました。『研究者の子育て』（2020 年、日本の研究者出版）、JSPS CHEERS!（https://cheers.jsps.go.jp）、岩波書店「研究者、生活を語る on the web」（書籍出版に伴い現在はウェブ上に記事掲載なし）などに掲載された体験談は、とても参考になり、勇気づけられました。ただ、子どもの年齢、数、兄弟間の年齢差、保育園を利用できるかどうか等で、私たち家族にしっくりとくる「モデル」が無いということにも同時に気づかされました。

そのような中でも、いくつかの工夫や支援によって、なんとか研究の糸をつなぐことが出来たのではないかと思っています。1 つは、オンラインでの研究アシスタントの方のサポートです。文献レビューや資料収集、簡単な統計解析などを対価をお支払いしてどなたかにお願い出来れば、時間の無い中でも研究を進めることができるという発想はあったのですが、あいにく金沢にはそういったことをお願い出来る博士後期課程やポスドクの方がいらっしゃいませんでした。ちょうど子育て中は、新型コロナウィルスの影響で様々なものがオンラインに移行している最中でした。オンラインでこうした業務をお願い出来ないか所属している研究会のメーリングリストにダメもとで投稿してみたところ、ありがたいことに 2 名の方が名乗り出て下さいました。2 名とも大変有能な方で、それぞれ連名で出版、学会報告といった成果に結びつけることが出来ました。何よりありがたかったのは、子育てにほぼ全てのエネルギーを注力する中にあっても、これらの方々との打合せとして定期的に研究の話をする機会を持てたことです。

所属大学からの支援も役立ちました。金沢大学では子育て・介護中の研究者を支援するために、研究パートナーの雇用経費を助成する制度が整備されていました。男性教員も一定期間以上、育児休業を取得した場合は応募資格があり、連続して採択して頂きました。この場合はオンライン勤務が認められておらず、適任者を見つけるのに苦労しましたが、この制度を担当するダイバーシティ推進機構の仲介で良い方をご紹介頂き、資料収集・整理、研究進捗管理の面で多大なサポートを

受けることが出来ました。おかげで育児のエフォートを減らすことなく、研究時間を捻出することが出来ました。実は最も育児が大変だったときにこの制度への応募を検討したのですが、やや独特な業績リストや獲得研究費リストのフォーマットに接して、これを記入する時間は取れないと思い応募を断念しました。採択後に制度への意見を求められたので、そのような過去の経験をお伝えしたところ、以降は researchmap の URL 記入で代替できるようなフォーマットに変更して頂きました。細かいことですが、このような支援を頂けて大変ありがたかったです。

　さて、ここまで読んで頂いて、自分も同じように大変だった、私はもっと苦労した、いや、ちょっとここで書いていることは大げさではないか等々、読者の皆さんの体験とそれに基づく感想は、様々だと思います。そのようなそれぞれ異なる子育てと研究の形が語り合われ、異なると思っていた他者との共通点に気がついたり、いままで気がつかなかった異なる他者への理解が広がったりする場として本欄が機能していくことを願っています。

++++++++++++++++++++++++++++++++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター　投稿規程簡易版

1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。

2.【投稿記事の種類】（1）提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の 4 種類です。

3.【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1 つの記事は、原則として 1500 字以内とします。(4)概要は原則として 400 字以内とします。

4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

5.【会員 ML の活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員 ML をご活用下さい。https://www.seeps.org/html/ml/index.html

問い合わせ及び記事の送付先：
〒171-8501 豊島区西池袋　3-34-1
立教大学 経済学部 准教授　一ノ瀬大輔
E-mail: d.ichinose@rikkyo.ac.jp

++++++++++++++++++++++++++++++++++

編集後記

先日、秩父に行ってきました。蒸気機関車や岩畳で有名な長瀞など見所がたくさんあったのですが、中でも武甲山の景色が非常に印象的でした。武甲山は日本有数の石灰石の大鉱床を有し、可採量は 4 億トンともいわれています。現在も盛んに採掘がおこなわれており、年間 600 万トンほどの石灰石が採掘されているそうです。大規模な採掘により山肌は大きく削られており、自然の山の一部が人工的に削り取られている景色には、人の営みの力強さを感じさせられると同時に私達の経済活動の規模の大きさを改めて実感させられました。(D.I)

編集
環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
一ノ瀬　大輔（編集委員長）　　篭橋　一輝
久保田　泉　　藤井　康平

発行
環境経済・政策学会（Society for Environmental Economics and Policy Studies）
URL：http://www.seeps.org

学会事務局　〒162-0801　東京都新宿区山吹町 358-5　アカデミーセンター
株式会社　国際文献社
電話：03-6824-9371　fax：03-5227-8631　E-mail：seeps-post@as.bunken.co.jp